

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者相談事業				財務会計上の事業名	臨時の人員費/旅費事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	1	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目1 消費者相談の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消費生活センターの相談能力向上及び消費生活センターの認知度向上を図り、複雑・多様化する相談に対処する。
めざす姿(目標)	消費者相談のあっせん件数の増加を促進し、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者相談の実施により、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	10,343	10,283	12,639		相談件数	869件	931件	900件
主な内訳	非常勤職員報酬	9,986	9,990	10,691	あっせん件数	156件	118件	180件
	費用弁償	195	257	1,163	研修参加回数	37回	44回	40回
	普通旅費	162	38	32				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	0	91	97	・上記「達成状況」選択の理由	相談件数が増加しており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できている。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	10,343	10,192	12,542	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消費生活相談員による専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	99.1%	99.2%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>民法改正により2022年4月より成人年齢が「20歳」から「18歳」に引き下げられるため、若者の消費トラブルが増加することが見込まれる。また、悪徳商法や詐欺の手法については年々複雑化が進んでおり、被害が絶えないことから相談件数が増加傾向にある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消費者被害の未然防止のため、相談業務を継続する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者啓発保護事業				財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	2	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目2消費者の啓発				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消費者が時代に即応した正しい知識を身につけられるよう、地域団体と連携した出前講座や広報誌での情報提供などの啓発を行う。
めざす姿(目標)	啓発活動を通じて、消費者被害が拡大しないように未然に防止する。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者啓発講座、特定計量器定期検査、家庭用計量器の無料検査、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・電気用品安全法等に基づく立入検査の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	6,429	3,426	6,272	消費者啓発講座参加数 立入検査回数 情報提供(広報誌)	4,461人 3回 12回		5,162人 2回 12回	300人 4回 12回	
主な内訳	消耗品費	3,401	1,532						4,236
	相談業務委託料	618	624						630
	負担金	504	500						509
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	4,881	1,904	2,879	・上記「達成状況」選択の理由	多数の消費者に対する啓発が行えており、消費者問題の未然防止に寄与している。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	1,548	1,522	3,393	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消費生活相談員による具体的な相談事案をもとにした啓発活動によって、消費者問題の未然防止に寄与している。				
一般財源比率 C÷A	24.1%	44.4%	54.1%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>消費者啓発講座のうち、学生を対象とした大規模な講座は令和2年度をもって補助金交付が終了するため、継続的な実施が困難である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消費者被害の未然防止のため、啓発活動を継続する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者活動支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	3	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目3消費者活動の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消費者団体が積極的に消費者に対する教育や啓発を行い、地域における消費者リーダーを育成できるよう支援する。
めざす姿(目標)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行い、団体の質の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					啓発講座参加者数	220人	171人	230人
主な内訳					消費者啓発講座・商品量目検査	3回	3回	3回
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、啓発講座への参加を自粛した方が多く、参加者数が減少した。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	消費者団体に対する啓発活動を継続して行うことで、消費者問題の未然防止に寄与している。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>消費者団体の構成員について高齢化が進行している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>消費者被害の未然防止のため、消費者団体への支援活動を継続する。</p>